

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		保険給付費（特別会計）〔介護給付費事業〕									
予算科目		款	2	保険給付費		項	1～6	居宅介護サービス給付費他26事業費			
1	2.1.1.1居宅介護サービス給付費			10	2.1.10.1特例居宅介護サービス計画給付費			19	2.3.1.1高額介護サービス費		
2	2.1.2.1特例居宅介護サービス給付費			11	2.2.1.1介護予防サービス給付費			20	2.3.2.1高額介護予防サービス費		
3	2.1.3.1地域密着型介護サービス給付費			12	2.2.2.1特例介護予防サービス給付費			21	2.4.1.1高額医療合算介護サービス費		
4	2.1.4.1特例地域密着型介護サービス給付費			13	2.2.3.1地域密着型介護予防サービス給付費			22	2.4.2.1高額医療合算介護予防サービス費		
5	2.1.5.1施設介護サービス給付費			14	2.2.4.1特例地域密着型介護予防サービス給付費			23	2.5.1.1特定入所者介護サービス費		
6	2.1.6.1特例施設介護サービス給付費			15	2.2.5.1介護予防福祉用具購入費			24	2.5.2.1特例特定入所者介護サービス費		
7	2.1.7.1居宅介護福祉用具購入費			16	2.2.6.1介護予防住宅改修費			25	2.5.3.1特定入所者介護予防サービス費		
8	2.1.8.1居宅介護住宅改修費			17	2.2.7.1介護予防サービス計画給付費			26	2.5.4.1特例特定入所者介護予防サービス費		
9	2.1.9.1居宅介護サービス計画給付費			18	2.2.8.1特例介護予防サービス計画給付費			27	2.6.1.1審査・支払手数料		
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)									
		☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
担当部署・課長名		高齢介護		課		介護給付		係	課長名		伊野宮 崇
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施 策 番 号		2 - 2	
【施策名】 高齢者保健福祉の増進								総 合 計 画 書 (ページ)		51	
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	介護保険サービス利用者				給付費の見込額						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
必要とするサービスが提供され、その費用の一部を保険給付で賄う				保険給付費							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）							
ケアプラン点検を実施した				ケアプラン点検実施数							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	円	5,870,766,000	6,417,853,000	7,079,709,000					
	成果指標	②の数値	円	5,365,267,482	5,688,489,150	5,909,717,413					
	目 標	②の目標値		①の数値以下	①の数値以下	①の数値以下					
目標値設定の考え方（課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）											
段階別保険料策定に使われており、①の数値を超えた場合赤字となる											
活動指標	③の数値	事業所/回	6回	5回	4回						
3 経費	事業費（実績）		円	5,365,267,482	5,688,489,150	5,909,717,413	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 （退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財 源	一般財源	円	681,364,285	745,527,056	806,939,597					
		特定財源	円	4,683,903,197	4,942,962,094	5,102,777,816					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人 件 費 （目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	3,297,600	3,324,000	3,352,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	5,368,565,082	5,691,813,150	5,913,069,413						
4 課題	今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） ※廃止したものを除く										
	給付の適正化										
5 今後の方向性	仕事の方向性（「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） ※廃止したものを除く										
	ケアプラン点検の実施										